

IT Topics & News

「情報セキュリティ10大脅威 2019」を決定 業務委託先組織が攻撃の足がかりに【IPA】

独立行政法人情報処理推進機構（略称=IPA）は、2018年に発生した社会的に影響が大きかった情報セキュリティ上のトピックを「情報セキュリティ10大脅威 2019」として1月30日に発表した。

情報セキュリティ分野の研究者、企業の実務担当者など約120名のメンバーからなる「10大脅威選考会」が、「個人」と「組織」向けの候補について審議・投票を行い決定される。

今回の発表では、「個人」の1位が「クレジットカード情報の不正利用」、「組織」の1位は「標的型攻撃による被害」と昨年と同様の結果となった。

昨年はランク外となっていた脅威では、「個人」の4位に「メール等を使った脅迫・詐欺の手口による金銭要求」、「組織」の4位に「サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃の高まり」が、上位にランクインしている（表）。

組織が特定の業務を外部の組織に委託している場合、この委託先もサプライチェーンの一環となるが、委託先がセキュリティ対策を適切に実施していないと、委託元への攻撃の足がかりとして狙われる。昨今、委託先が攻撃され、委託元が預けていた個人情報や漏えいする等の被害を受けた事例も発生している。

今回の結果で、「組織」にランクインした脅威を見ると、1~4位と6位~9位は外部からのものだが、5位の「内部不正による情報漏えい」と10位の「不注意による情報漏えい」は、内部に起因する脅威である。組織の立場においては、外部からの脅威だけに目を向けず内部に存在

する脅威にもしっかりと注目し、適切な管理と対策が求められる。

一方、「個人」のランキングでは「だましによる手口」が顕著となっている。1位~4位、6位、7位はいずれも、利用者をだまして金銭や情報を詐取する手口である。必ずしもウイルスが用いられているわけではないため、このようなだましの手口への対策には具体的に手口を知ることが一番重要と思われる。各種情報セキュリティのページ、ネットのニュースやブログをチェックし、情報収集に努める必要があるだろう。

また、今回ランク外にあっても、かつてランクインしていた、「ワンクリック請求等の不当請求」や「ウェブサイトの改ざん」等のように、依然として攻撃が行われている状況にあるものも存在しており、脅威自体が無くなったわけではない。そのため、ランク外の脅威に対しても十分注意を払うことが求められている。

これまで紹介した他にも情報セキュリティ上の脅威は多数存在するが、攻撃の糸口は、「ソフトウェアの脆弱性」「ウイルス感染」「パスワード窃取」「設定不備」「誘導（罠にはめる）」の五つに大きく分類される。これらはそれぞれ、「ソフトウェアの更新」「セキュリティソフトの利用」「パスワードの管理・認証の強化」「設定の見直し」「脅威・手口を知る」などの対策を施すことで一定の効果が期待できる。

いずれにしても、「情報セキュリティ10大脅威 2019」は、順位の高低に関わらず、自身または組織が置かれている立場や環境を考慮して優先度をつけ、適切かつ継続的な対応を取る必要があるだろう。

（表）「情報セキュリティ10大脅威2019」

NEW 初めてランクインした脅威

昨年順位	個人	順位	組織	昨年順位
1位(※)	クレジットカード情報の不正利用	1位	標的型攻撃による被害	1位
1位(※)	フィッシングによる個人情報等の詐取	2位	ビジネスメール詐欺による被害	3位
4位	不正アプリによるスマートフォン利用者への被害	3位	ランサムウェアによる被害	2位
ランク外	メール等を使った脅迫・詐欺の手口による金銭要求 NEW	4位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃の高まり NEW	ランク外
3位	ネット上の誹謗・中傷・デマ	5位	内部不正による情報漏えい	8位
10位	偽警告によるインターネット詐欺	6位	サービス妨害攻撃によるサービスの停止	9位
1位(※)	インターネットバンキングの不正利用	7位	インターネットサービスからの個人情報の窃取	6位
5位	インターネットサービスへの不正ログイン	8位	IoT機器の脆弱性の顕在化	7位
2位	ランサムウェアによる被害	9位	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	4位
9位	IoT機器の不適切な管理	10位	不注意による情報漏えい	ランク外

出所：独立行政法人情報処理推進機構

※2018年個人1位の「インターネットバンキングやクレジットカード情報等の不正利用」は2019年から、①インターネットバンキングの不正利用、②クレジットカード情報の不正利用、③仮想通貨交換所を狙った攻撃、④仮想通貨採掘に加担させる手口、⑤フィッシングによる個人情報等の詐取、に分割。

第6回「IoT Lab Selection」を開催 受賞者を選定・表彰【経済産業省】

IoT、ビッグデータ、AI等によって、世界的に産業や社会の在り方が大きく変革しつつある現在。我が国においても、新たなIoTビジネスモデルの創出やIoTプラットフォームの発掘・育成を図り、新たな成長の原動力としていく必要性が高まっている。

先進的なIoTプロジェクトを発掘・選定し、企業連携・資金・規制の面から徹底的に支援するとともに、大規模社会実装に向けた規制改革・制度形成等の環境整備を行うことを目的として設置された「IoT推進ラボ」と経済産業省では、この取り組みの一環として、IoTを活用したプロジェクトを広く募集し、2月27日に、IoTを活用した優れたプロジェクトを選定・表彰する第6回「IoT Lab Selection」を開催した。

グランプリに輝いたのは株式会社ヒナタデザインによる「サイズと購買データを活用した商品リコメンドサービス」。サイズを軸とするコンテンツの利活用を行うプラットフォームを構築するもので、例えば、衣料品や家電などのECの商品画像を、AR（=Augmented Reality:拡張現実）上で実物大で見ることができ、商品購入前に、自分や部屋と商品の相性を確認可能にし、蓄積したデータから、生活者に合致した商品情報を、タイミングよくリコメンドするサービスを提供する。

準グランプリは、「IoT製品開発を簡単にする乾電池型IoT MaBee」をテーマにしたノバルス株式会社が授賞

した。乾電池型IoT「MaBee」の開発により、電池を利用した製品の遠隔制御や、電池の利用状態のクラウドでの可視化を実現するものである。

受賞した2プロジェクトを含む、ファイナリストに選定された5プロジェクトに対しては、政府関係機関や金融機関、ベンチャーキャピタルなどの支援機関と連携して、以下の支援が行われる。

①支援資金は、支援機関が連携し、プロジェクトに対する資金支援を検討するもので、②メンター支援はプロジェクト実現に向けた助言を行うメンターを一定期間（最大1年以内）派遣するもの、③規制・標準化等に関する支援は、規制・標準化等の課題を有する案件について、国による産業競争力強化法に基づくグレーゾーン解消制度、企業実証特例等の活用における手続き面等でのサポートを行うものである。

また併せて、地域でのIoT・AI・ビッグデータの活用モデルや、既存企業等の技術の流動化・働き方の変革による新規ビジネスの創出を推進していくことを目的に、地域固有の課題の解決や地域経済の活性化に寄与するプロジェクト（東日本電信電話会社）が「地域活性化賞」に、既存の組織の中にある人的リソース・技術・ノウハウ等を活用し、組織内で先進的な新規事業を牽引する者、スピノフ・カーブアウト・スピノアウト等の形により新たな組織内でイノベーションを推進する者などが携わるプロジェクト（SBイノベーション株式会社）が「イントラプレナー賞」に表彰された。



NEC

ともに奏で、ともに創る。
私たちの未来。

私たちは世界中の人びとと協奏しながら、
先進のICTで、明るく希望に満ちた社会を実現していきます。

Orchestrating a brighter world